

おおさか AALA

非核・非同盟・平和・友好・連帯

今月の読み

- p 2、3 石垣島からのレポート
- p 4～6 AALAカフェ32回
- p 7 第9次国際署名活動
カーネギーホールで歌う
- p 8 英語を読む会・川柳

〒540-0004大阪府中央区玉造1-6-11黒石ビル

2023年6月1日 № 604

輝け憲法！ 平和といのちと人権と！ 5・3おおさが総がかり集会



憲法施行から76年を迎えた5月3日、扇町公園でおおさが総がかり行動実行委員会の主催による集会在ひらかれ、約5000人が参加しました。

「安保3文書」の閣議決定は憲法違反

開会挨拶で、大阪憲法会議の丹羽徹さんは「憲法9条を守れの声を強め、憲法の精神を広げる運動をさらに進めていこう」と呼びかけました。

平和憲法を若い世代につないでいこう

メインスピーカーは、弁護士の猿田佐世さんが行い、「安保3文書」閣議決定は違憲だと述べ、敵基地攻撃能力保有や軍事予算を2倍にして大軍拡を進める岸田政権を厳しく批判。軍隊の放棄と武力以外の方法による紛争解決を定めた憲法の強い影響力を指摘。「平和憲法を必死の努力で若い世代に繋いでいこうと呼びかけました。」

市民と野党の共闘で平和憲法を守り抜こう

立憲民主党、社民党、日本共産党、れいわ新選組がそれぞれ挨拶をしました。

三味線とギターのボーカルデュオ「アカリトリバリ」の演奏と、各分野の市民のリレートークがおこなわれました。





弾薬庫など駐屯地の全景 石垣島に軍事基地を作らせない市民連絡会提供

アジアを戦場にするな

ジャーナリスト「沖縄を考える」事務局

星 英雄

石垣市議会の2022年12月議会のやりとりを紹介する。

「今の反撃能力って、すごい危険なんです。この反撃能力によって戦争状態になるんです」「国ではどういふふうに決定したかも分からんけども、我々、国境の島の石垣島は、そうはいかん」

「私も自由民主党。国を守るといふことはどういふことか多少は理解しているつもりですけどあまりにも乱暴過ぎる。そして、税金だつて43兆円でしょう」

質問者は仲間均市議。自民党所属の市議である。革新系ではない。

自民党の石垣市議は反撃能力（敵基地攻撃能力）保有は戦争を引き起こすと主張している。これが普通の理解だ。「43兆円」は今後

5年間の防衛費を指すが、「実際の規模は60兆円」という新聞報道もある。増税か国債発行かの議論は自民党内にあるが、どちらも国民の負担増に変わりはない。

答弁に立った中山義隆市長はのらりくらり。敵基地攻撃能力保有を否定することとはなかった。

地方自治法は自治体の役割について「住民の福祉の増進を図ることを基本」（地方自治法1条2）とすることを明記している。中山市長は住民の命と暮らしを守るつもりはあるのだろうか。

「私たちの税金が戦争準備に使われている」と井上美智子市議は憤る。

岸田政権は、閣議決定だけで、敵基地攻撃能力を反撃能力と言い換えて、日本のあり方をひっくり返した。

国際法違反の先制攻撃は、日本国民を加害者にする。国民はこのことに責任を負えるのか。

元自民党石垣支部幹事長の砥板芳行市議はこう話す。「日本社会は余りにも右に振れすぎている。台湾有事の名のもとにタガがはずれたかのように軍事を拡大、アメリカにいわれるままに武器を購入する。当初は防衛的な話が、今では長射程ミサイルの話になっているのはおかしい」

戦争ができる国の最前線

3月16日自衛隊駐屯地開設、同18日地对艦ミサイルなど搬入、同22日住民への説明会。市民らの激しい抗議にもかかわらず、わずか1週間でこれらを強行した。

住民に対する説明会は「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は不参加だったが、それでも「長距離ミサイルを配備するなら、自衛隊に賛成でも反対でも、（長

距離ミサイルを）容認できない」という意見が出た。長距離ミサイル反対の根拠をうかがわせるものだ。

ミサイルなど搬入の翌日、沖縄タイムスは「いよいよ戦争ができる国の最前線に立たされた」と報じた。

「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」事務局の藤井幸子さんは言う。「安保3文書の閣議決定後、私たち市民連絡会の街頭での訴えに対し激励が増えた。敵基地攻撃能力の保有に対する不安が大きくなっている」

あの場所はダメだ

自衛隊石垣島駐屯地の造成工事が始まったのは2019年3月1日だった。すでに周辺地域の開南、嵩田、於茂登、川原4地区の反対運動ははじまっていた。この地域の主な生業は農業だ。

自衛隊駐屯地は於茂登岳の麓にある。於茂登岳は島民にとって特別な山だ。飲料水や農業用水に利用

する大事な水の源だ。駐屯地を容認する人たちのなかにも、「あの場所はダメだ」という人は少なくない。信仰の対象にもなっている特別な場所なのだ。

ところが、政府は地下水への影響も無視し、排水設備の工事が終わらないのに駐屯地開設を強行した。岸田政権は環境や市民の暮らしは眼中にないのだ。

2018年には「石垣市住民投票を求める会」が有権者の約4割の署名を集め、中山市長に住民投票を直接請求したが、与党多数の市議会はそれを否決した。

しかし、石垣市自治基本条例は、議会が否決したとしても、市長には住民投票の実施義務があることを定めていた。市長と与党の理不尽な暴挙だ。

「ウクライナは、明日の東アジアかもしれない」。岸田首相の好きなフレーズという。日本国民の多くも、日本はアジアの国に侵略されるのではと恐れているようだ。しかし、ロシアのウクライナ侵略を見てみると、アメリカの事情がみえてくる。

ロシアのウクライナ侵略戦争は、核兵器で全世界を威嚇して始まった。アメリカ

力はウクライナへの武器支援を続けつつ、自国に波及しないように慎重だった。アメリカは他国のために核を使わない。アメリカの国土が戦場になることは避ける、という意図が透けて見える。

アメリカは自国を戦場にしない

オバマ米大統領(当時)は2013年、「アメリカは世界の警察官ではない」と言った。

いまアメリカでは、パックス・アメリカーナ(アメリカの軍事力による平和)の終焉が語られている。ベトナム戦争や対テロ戦争に疲れ果て、「アメリカの若者を殺すな」という厭戦気分が広がっている。

「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」事務局の藤井幸子さんはこうも言う。「ウクライナをみても、戦争は始めると終わらない。有事(戦争)にさせないことが大事だ。市民に依拠して運動を大きくしていきたい」

「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は4月15日総会を開き、基地

の撤去をめざし名称を「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」と改正した。「市民の生活権、人権、環境権を守る」などの今年度活動方針を決めた。

1931年の中国・柳条湖事件から1945年のポツダム宣言受諾(日本の降伏)までの足かけ15年にわたる日本の侵略戦争は、アジア・太平洋諸国に2000万人以上の死者を出したと言われる。この多大な犠牲の上に、日本国憲法は生まれた。専守防衛はその日本国憲法の産物だ。

「専守防衛」とは、相手から武力攻撃を受けたとき初めて「防衛力」を行使する。保持する「防衛力」も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法の本質にのっとった受動的な防衛戦略の姿勢を指す、と言われている。

日本国憲法は日本の最高法規でもある。

戦争は国民が犠牲に

ところが岸田首相は、日本国憲法が定める主権者国民の意志も問わず、国会での議論もせずに、閣議決定だけで、敵基地攻撃能力の保有を宣言した。日本の安

全保障政策の大転換を主権者国民にはかることなく、決めたのだ。

花谷史郎市議はこう指摘する。「日本という国のあり方を、ただ閣議決定で決めたこと、国会も通さず、民意を問わないことは、戦前回帰を思わせて恐ろしい」

玉城デニー沖縄県知事も敵基地攻撃能力について「憲法の精神とは違う」と反対する考えを示している。子どものころに、アジア・太平洋戦争を体験した80代の山里節子さんはこう言った。「戦争を知ってる世代と知らない世代の認識ギャップをうめなければいけない」。

両者の対話が必要なのだ。韓国やアメリカなど世界のメディアはいま、敵基地攻撃能力保有に注目し、石垣島に取材にやってくる。

石垣島のミサイル配備反対運動は、平和を求める運動だ。戦争は、必ず国民の犠牲を伴う。

自衛隊だけで闘う戦争は

あり得ない。ミサイル攻撃は、ウクライナを見てもわかるように、全てを防ぐことはできない。人間の命ほど大切なものはない。石垣島、与那国島、宮古島の平和運動がいつそう広がることを願っている。



(3・18地对艦ミサイルなどの搬入に講義する人々石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会提供)

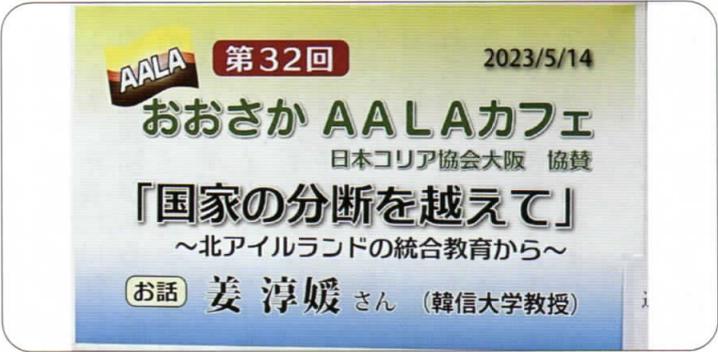
星 英雄氏

2011年「赤旗」退職

以後フリージャーナリストとしてウェブサイトを

「連帯・共同21」、「沖縄を考える」

(http://kangaeru.okinawa)を主宰



はじめに
 今回のおおさかAALAカフェの取り組みは、久々に画期的な国際的な平和運動といえると思います。
 姜先生の25年にわたる北アイルランドの「統合教育」の実証的研究、米澤先生のその著作の翻訳、がみごとに実を結んだものといえます。
 姜先生の9ページにわたる丁寧な講演プリント、40枚以上に渡るパワーポイントのスライドの準備。快く通訳を引き受けてくださった金貞蘭さん。プロジェクターの設置をしてくれたコリア協会大阪の永井さん。多くの方の努力でハングルで行われた講演なのに違和感や困難さもなく内容が理解できた(?)事は感謝に絶えません。
 そして、このパネル講演という形式は、今後の方向性に光明をもたらすものだと思います。

二重の分断
 ① 1921年英国。アイルランド協定以降アイルランド共和国と連合王国(北アイルランド)に分断
 大英帝国はアイルランド共和国のみの独立を承認。
 ② 北アイルランドにおいては、イギリス帝国は、イングランドとスコットランドの住民(プロテスタントが半数以上を占める)を北アイルランドに移住させ、彼らに優位な地位を与え、カトリックのアイルランド人を抑圧。
 ユニオニスト(イギリス系、プロテスタント多数)
 ナショナリスト(アイルランド系・南北統一派、カトリック多数)
 1968年の公民権運動以来、1972年のちの日曜日事件以来 ユニオニストとナショナリストによる相互の過激な暴力・テロの連鎖が1998年の和平合意まで30年続くことになる。
 北アイルランド紛争
 教育においてもユニオニストの支配する公立学校は国の財政支援が行われ、カトリックでナショナリストの保護者は、私立学校を設立。
 宗教、居住地、出身学校、読む新聞、言葉のアクセント、名前などが異なる2つコミュニティに分断される
 (写真は 居住地を隔てる壁)



**爆発と死 歓声と恐怖が満ちていた
紛争期(1969-1998)**

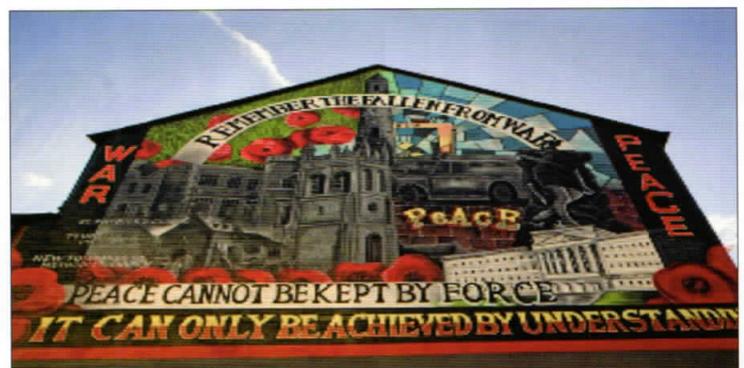
- ・被害の規模を見ると、死傷者だけで10万人でした。
- ・1968年から1998年まで、公式の死者数は3,466人でした。
- ・10歳未満の子供37人、321人の女性
- ・合計30万人のイギリス軍が駐留し、505人のイギリス兵が殺され、3万人以上が負傷した。
- ・誰が加害者で誰が被害者なのかという混乱の中で、2つの民兵キャンプ間の戦いとイギリス軍による爆撃が当たり前になりました。
- ・失業率は80%近くで、若者は去りました



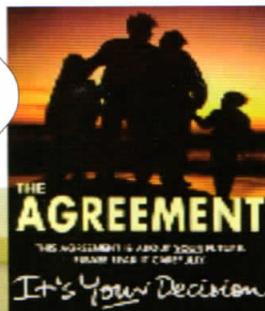
IRA Violence again in (London) Derry



- ・戦争で倒れた者たちを忘れるな
- ・武力で平和は守れない
- ・平和は（相互）理解よってのみ達成される



この協定は皆さんの未来です。決めるのはあなた



ベルファスト協定: 和解と暴力の犠牲者

13 関係者は、コミュニティ及び伝統内又は北アイルランド内及び北と南の間のコミュニティ及び伝統の中で和解、相互理解及び尊厳を発展させるための多くのグループの活動を認識し、大切に、そのような活動が平和及び政治的コンセンサスを強化する上で不可欠な役割を果たすと考える。したがって、当局者は、そのような組織を引き続き支援し、和解活動への財政支援の強化を積極的に検討することを誓約します。和解プロセスの本質的な側面は、インクルーシブ教育と住宅混合を促進および奨励するためのイニシアチブを含む、社会のあらゆるレベルで寛容の文化を促進することです。

- 1974年 「私たちの子どもを死なせない」運動 地域の父母を中心に
All Children Together (ACT)
- 1994年 休戦協定
- 1989年 ACT 教育改革法 統合教育を分断克服平和教育として認める
- 2022年 統合教育法の制定 Integrated Education Act
特に一般学校の統合学校への転換を簡単化

統合学校設立の運動

- ACTはサウスベルファストに統合学校を設立し、インクルーシブ教育の風を作り出します 1981
- 1985年、ベルファスト北部の貧しい労働者階級の地域の人々のためのインクルーシブ教育を開始
- ベルファストではなくニューカッスル 屈光を浴びた最初の年の統合学校 1986
- 1989年のエニスキレン暴撃後に市民権力によって設立された統合学校
- 普通の地域であるオマーに統合学校を建設しよう。1990年
- 血の日曜日事件の家(ロンドン)デリーの市民 1991



北アイルランド統合教育運動が韓国と日本に投げかけている示唆とは

- * All Children Together (ACT) の理念を韓国と日本の市民運動教育に於いて中心に置かねばならない。
- * 互いを嫌悪する障壁文化が2つの国家の子どもたちの教育に影響を及ぼすから私たちの子どもたちが開かれた未来に向かって健全に成長することができない。
- * 国家的市民 (国民) としてでなく、アジア市民として、世界市民として統合的な教育をするのは、AALAの精神ではないか？

「戦争するな！どの国も」

第9次国際署名活動を進めよう

ASEAN議長国

東アジアの平和をめざしインドネシアに届けよう

日本 A A L A 2 0 1 5 年から「戦争するな！どの国も」の国際署名に取り組み、毎年、東アジアサミットが開かれる議長国を訪問し参加国首脳に要請してきました。これまでの署名の累計は10万筆を超えました。

今年も、団体署名、個人署名を集めます。皆さんのご協力よろしくお願いします。

今年、10月、ASEAN議長国のインドネシアに届ける予定です。5月3日、おおさか総会、集会前に大阪ALA事務局で署名活動を行いました。



カーネギーホールで歌う！聴く！
その1
武田 繁子

☆ 驚き
羽田から13時間マンハッタン島到着。天を突き刺す高層ビル群に目を瞠る



2023年第8回ニューヨーク合唱フェスティバルに参加（3月29日・30日PM8〜11）
目的は、日米文化交流・東日本支援・G7広島サミットを応援（核廃絶への前進と、ウクライナの平和を願う）でした。



☆ リスと桜
ホテルから5分のセントラルパークへ。



（続きは7月号へ）

英語で世界を読む会

3月 “Ohio train derailment reveals need for urgent reform, workers say,”

The Guardian, Mon 20 Feb 2023.

アメリカ、オハイオ州で起こった列車脱線事故の記事。50両が脱線し、有毒物質が流出。規制緩和、合理化が事故の背景にあと指摘している。

4月 M. L. King, “I Have a Dream”.

1963年8月、公民権を求めたワシントン大行進で行われた演説。今年60周年です。今もなお続く、アフリカ系アメリカ人に対する差別のなか、この演説を読み直そうという運動が起こっています。

5月 “‘They trained us to be killers. What happens when we get home?’ : US veterans and families on the Iraq war,”

The Guardian, Mon 27 Mar 2023.

17万人を派兵したイラク戦争から20年のアメリカ。トラウマに苦しむ帰還兵の証言です。

日本の新聞では報じられない事件、異なる視点からの見解、ちょっとしんどい英文もありますが、そこは助け合って、月1回、「英語で世界を読む」ことを続けています。

連絡先 0797-85-9151 安井宅

メール pichan@hotmail.com

連絡いただければ

テキストをお送りします

気軽にどうぞ

次回は6月6日(火)、6月27日(火)

定例は月の第4火曜日 午後から、AALA事務所です。

文芸欄

川柳

選挙戦 維新を破り拍手渦

学者まで 政府手の内

取り込む気

大阪湾 核艦船ストップへ

四条畷市 西川 ひろし

9条は 戦をしない抑止力

怠け者日暮れになると忙しい

異次元は軍拡予算だけだった

大阪市旭区 近藤 正

知らんがな 知らんがなでも
大増税

学問を 戦争国家に 縛り付け

避難者の 涙に映す 平和あれ

大阪市中区 大杉 晃

大阪AALAへ
のお誘い

会費 月800円(年9,600円) (25才以下は年3,000円) *入会金 500円
*会費の会計年度は毎年4月から翌年の3月です。半期毎に4,800円ずつご入金お願いします
*会費の中に機関紙代も含まれます。月初めに大阪AALAと日本AALAの機関紙を郵送します



Osaka

発行

大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 (大阪AALA)

Osaka Asia Afrika Latin America Solidarity Committee

〒540-0004 大阪市中区玉造1-6-11 黒石ビル3F

TEL 06-6768-5360 FAX 06-6768-5361

Email Osakaaala@nifty.com HP: http://osakaaala.la.cocan.jp

